

1. 商 業

① 全体の概況

i 主要項目（事業所数、従業者数、年間商品販売額）の推移

2021 年の本県商業の年間商品販売額の全国における位置づけをみると、第 9 位にランクされており、人口の規模〔全国第 6 位〕に比べて低位にある。

これは、小売業が全国第 7 位と人口規模とほぼ同位置にあるのに対し、全販売額の 55.2% を占める卸売業が巨大な東京圏の影響を受け、全国第 11 位にとどまっているためである。

2021 年経済センサス活動調査における本県の卸売業と小売業の事業所数は、42,852 事業所、従業者数は 437,479 人であり、2022 年経済構造実態調査における年間商品販売額は 13 兆 3,998 億円となっている。

2021 年の事業所数は 2016 年に比べると 4,165 事業所の減少（△8.9%）、従業者数は 4,781 人の増加（+1.1%）となっている。

また、2021 年の年間商品販売額は、2020 年に比べ 1 兆 4,090 億円の増（+11.0%）となっている。

（表 I－1）

2021 年経済センサス活動調査における業種別の内訳としては、事業所数は卸売業 10,593 事業所（構成比 24.7%）、小売業 32,259 事業所（同 75.3%）、従業者数は卸売業 94,788 人（同 21.9%）、小売業 342,691 人（同 78.1%）となっている。

また、2022 年経済構造実態調査における年間商品販売額は卸売業 7 兆 1,796 億円（同 53.6%）、小売業 6 兆 2,202 億円（同 46.4%）となっている。

（表 I－1、図 I－1）

2021 年の従業者規模別の事業所数を 2016 年調査と比較すると、卸売業では、「3～4 人」、「5～9 人」、「10～19 人」、「20～29 人」の規模で事業所数が減少しており、全体で 6.0% 減となっている。（表 I－2）

小売業では、「2 人以下」、「3～4 人」、「5～9 人」、「50～99 人」の規模で事業所数が減少しており、全体で 8.4% 減となっている。

（表 I－3）

表 I - 1 商業（卸売・小売業）の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

区 分	調査年次	合 計		卸売業		小売業	
		実数	増減率（％）	実数	増減率（％）	実数	増減率（％）
事業所数	2007年	48,596	-	8,993	-	39,603	-
	2012年	48,023	△ 1.2	10,837	20.5	37,186	△ 6.1
	2014年	48,366	0.7	11,233	3.7	37,133	△ 0.1
	2016年	47,017	△ 2.8	10,721	△ 4.6	36,296	△ 2.3
	2021年	42,852	△ 8.9	10,593	△ 1.2	32,259	△ 11.1
従業者数 (人)	2007年	414,626	-	83,986	-	330,640	-
	2012年	420,021	1.3	94,211	12.2	325,810	△ 1.5
	2014年	429,736	2.3	96,939	2.9	332,797	2.1
	2016年	432,698	0.7	93,884	△ 3.2	338,814	1.8
	2021年	437,479	1.1	94,788	1.0	342,691	1.1
年間商品 販 売 額 (百万円)	2007年	12,322,192	-	6,567,201	-	5,754,991	-
	2012年	10,877,497	△ 11.7	5,945,673	△ 9.5	4,931,824	△ 14.3
	2014年	10,625,836	△ 2.3	5,337,024	△ 10.2	5,288,812	7.2
	2016年	13,505,209	27.1	7,099,664	33.0	6,405,545	21.1
	2019年	12,279,713	△ 9.1	6,126,540	△ 13.7	6,153,172	△ 3.9
	2020年	12,218,283	△ 0.5	6,035,665	△ 1.5	6,182,618	0.5
	2021年	13,627,370	11.0	7,527,576	22.9	6,099,793	△ 0.9

2021、2016年経済センサスー活動調査

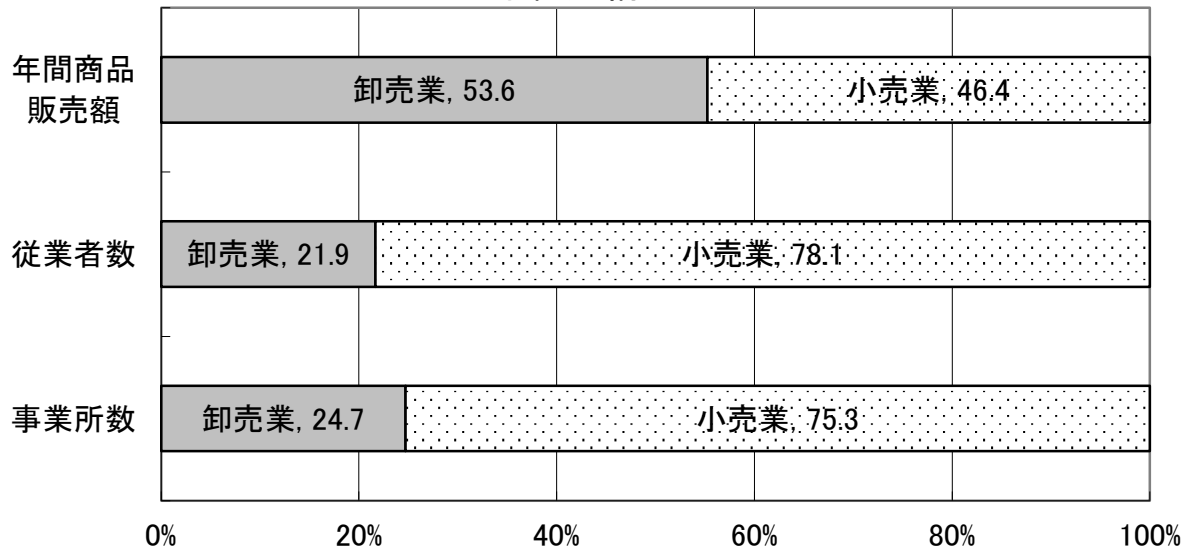
2020、2019年経済構造実態調査

※ 経済センサス-基礎・活動調査は、全国の事業所及び企業を対象とする調査として創設されたもの。

※産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所を全て集計対象とされているが、年間商品販売額は、数値が得られた事業所について集計されたもの

※2021年経済センサスー活動調査と2020年経済構造実態調査における年間商品販売額については、一部対象が異なるため、単純に比較することはできない。

図 I - 1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の業種別構成比



2021年経済センサス活動調査、年間商品販売額は2022年経済構造実態調査

表 I - 2 卸売業の従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数				2021年－2016年 増減率
	2016年		2021年		
		構成比		構成比	
		%		%	%
合 計	8,088	100.0	7,605	100.0	-6.0
2人以下	2,171	28.5	2,246	29.5	3.5
3～4人	1,783	23.4	1,564	20.6	-12.3
5～9人	2,122	27.9	1,870	24.6	-11.9
10～19人	1,269	16.7	1,161	15.3	-8.5
20～29人	369	4.9	342	4.5	-7.3
30～49人	228	3.0	245	3.2	7.5
50～99人	99	1.3	118	1.6	19.2
100人以上	47	0.6	59	0.8	25.5

2016年、2021年経済センサス活動調査

表 I - 3 小売業の従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数				2021年－2016年 増減率
	2016年		2021年		
		構成比		構成比	
		%		%	%
合 計	29,723	100.0	27,216	100.0	-8.4
2人以下	10,168	37.4	9,007	33.1	-11.4
3～4人	5,897	21.7	4,614	17.0	-21.8
5～9人	6,103	22.4	5,449	20.0	-10.7
10～19人	4,554	16.7	4,640	17.0	1.9
20～29人	1,475	5.4	1,869	6.9	26.7
30～49人	769	2.8	874	3.2	13.7
50～99人	478	1.8	453	1.7	-5.2
100人以上	279	0.9	310	1.1	11.1

2016年、2021年経済センサス活動調査

2016年、2021年調査の表 I - 2 及び表 I - 3 の数値は、表 I - 1 のうち管理・補助的経済活動のみ行う事業所ではなく、かつ産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を集計しているため、表 I - 1 の数値とは一致しない。

ii 地域別の状況

地域別の状況を 2021 年経済センサス活動調査でみると、人口の多い千葉地域、葛南地域、東葛飾地域が事業所数、従業者数、年間商品販売額において高い構成割合を占め、3 地域をあわせると、事業所数で 55.6%、従業者数で 63.5%、年間商品販売額で 72.0% を占めている。

(表 I - 4)

2016 年調査と比較した事業所数は、卸売業ですべての地域で減少し全体で 6.0%の減、小売業でもすべての地域で減少し全体で 12.9%の減となっている。

従業者数は、卸売業では、山武地域の減少率が最も高く、32.5%の減、小売業では、香取地域の減少率が最も高く、27.0%の減となっている。

年間商品販売額は、卸売業では、長生地域の減少率が最も高く、39.7%の減、小売業では、香取地域の減少率が最も高く、26.8%の減となっている。

(表 I - 5、表 I - 6)

表 I－4 地域別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

地域名	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	2016年	2021年	増減率	2016年	2021年	増減率	2016年	2021年	増減率
			%	人	人	%	百万円	百万円	%
合 計	37,811	34,821	△ 7.9	354,559	368,384	3.9	12,563,223	13,011,515	3.6
千 葉	5,861	5,302	△ 9.5	66,932	71,311	6.5	3,682,302	3,801,836	3.2
葛 南	7,679	6,969	△ 9.2	81,903	84,757	3.5	2,903,710	2,862,222	△ 1.4
東葛飾	7,491	7,092	△ 5.3	74,753	77,762	4.0	2,268,180	2,706,870	19.3
印 旛	4,357	3,905	△ 10.4	42,893	42,455	△ 1.0	1,284,589	1,131,611	△ 11.9
香 取	1,204	769	△ 36.1	6,805	4,919	△ 27.7	154,541	110,131	△ 28.7
海 匝	2,084	1,817	△ 12.8	12,290	11,826	△ 3.8	391,026	386,924	△ 1.0
山 武	1,462	989	△ 32.4	11,687	9,024	△ 22.8	322,387	298,585	△ 7.4
長 生	1,140	713	△ 37.5	8,882	6,704	△ 24.5	256,846	179,533	△ 30.1
夷 隅	831	531	△ 36.1	4,362	3,325	△ 23.8	87,984	70,917	△ 19.4
安 房	1,656	1,309	△ 21.0	9,440	8,443	△ 10.6	207,752	159,645	△ 23.2
君 津	2,403	2,293	△ 4.6	19,679	20,769	5.5	594,801	632,104	6.3
市 原	1,643	1,533	△ 6.7	14,933	15,374	3.0	409,105	418,610	2.3

2016年、2021年経済センサス活動調査結果を基に集計

表 I－5 卸売業の地域別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

地域名	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	2016年	2021年	増減率	2016年	2021年	増減率	2016年	2021年	増減率
			%	人	人	%	百万円	百万円	%
合 計	8,088	7,605	△ 6.0	71,805	72,722	1.3	6,553,174	7,090,949	8.2
千 葉	1,654	1,503	△ 9.1	20,625	20,783	0.8	2,570,426	2,639,833	2.7
葛 南	1,578	1,472	△ 6.7	14,402	14,632	1.6	1,466,817	1,448,706	△ 1.2
東葛飾	1,589	1,516	△ 4.6	13,834	13,878	0.3	1,029,007	1,457,923	41.7
印 旛	894	860	△ 3.8	7,198	7,222	0.3	473,051	497,364	5.1
香 取	233	155	△ 33.5	1,386	961	△ 30.7	60,848	41,570	△ 31.7
海 匝	441	387	△ 12.2	2,864	2,356	△ 17.7	212,340	223,558	5.3
山 武	279	209	△ 25.1	2,196	1,483	△ 32.5	142,008	115,091	△ 19.0
長 生	193	132	△ 31.6	1,359	1,089	△ 19.9	109,810	66,205	△ 39.7
夷 隅	127	92	△ 27.6	760	578	△ 23.9	32,273	27,575	△ 14.6
安 房	307	242	△ 21.2	1,724	1,407	△ 18.4	74,801	47,133	△ 37.0
君 津	470	453	△ 3.6	3,144	3,403	8.2	236,731	254,981	7.7
市 原	323	316	△ 2.2	2,313	2,566	10.9	142,832	153,726	7.6

2016年、2021年経済センサス活動調査結果を基に集計

※表 I－4及び表 I－5の2016年、2021年調査の年間商品販売額は数値が得られた事業所について集計している。

※表 I－4及び表 I－5の年間商品販売額は、百万円単位で四捨五入が行われた数値を記載しているため、
数値の積み上げが合計額と必ずしも一致しない。

表 I－6 小売業の地域別 事業所数、従業者数、年間商品販売額

地域名	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	2016年	2021年	増減率	2016年	2021年	増減率	2016年	2021年	増減率
			%	人	人	%	百万円	百万円	%
合 計	29,723	25,893	△ 12.9	282,754	286,121	1.2	6,010,050	5,920,566	△ 1.5
千 葉	4,207	3,799	△ 9.7	46,307	50,528	9.1	1,111,876	1,162,002	4.5
葛 南	6,101	5,497	△ 9.9	67,501	70,125	3.9	1,436,894	1,413,516	△ 1.6
東葛飾	5,902	5,576	△ 5.5	60,919	63,884	4.9	1,239,173	1,248,949	0.8
印 旛	3,463	3,045	△ 12.1	35,695	35,223	△ 1.3	811,537	664,246	△ 18.1
香 取	971	614	△ 36.8	5,419	3,958	△ 27.0	93,693	68,561	△ 26.8
海 匝	1,643	1,430	△ 13.0	9,426	9,290	△ 1.4	178,686	163,366	△ 8.6
山 武	1,183	788	△ 33.4	9,491	7,541	△ 20.5	180,380	133,494	△ 26.0
長 生	947	581	△ 38.6	7,523	5,615	△ 25.4	139,753	113,328	△ 18.9
夷 隅	704	439	△ 37.6	3,602	2,747	△ 23.7	55,711	43,342	△ 22.2
安 房	1,349	1,067	△ 20.9	7,716	7,036	△ 8.8	132,952	112,513	△ 15.4
君 津	1,933	1,840	△ 4.8	16,535	17,366	5.0	358,069	377,122	5.3
市 原	1,320	1,217	△ 7.8	12,620	12,808	1.5	266,274	264,885	△ 0.5

2016年、2021年経済センサス活動調査結果を基に集計

※表 I－6の2016年、2021年調査の年間商品販売額は数値が得られた事業所について集計している。

※表 I－6の年間商品販売額は、百万円単位で四捨五入が行われた数値を記載しているため、数値の積み上げが合計額と必ずしも一致しない。

iii 県内商圏の状況

令和 6 (2024) 年度消費者購買動向調査による県内商圏の状況は以下のとおりである。

(1) 商圏構造

本県の商圏は、3 商業中心都市（千葉市、成田市、木更津市）及び 7 準商業中心都市（市原市、東金市、茂原市、館山市、印西市、船橋市、柏市、）により形成されているほか、3 つの単独商圏都市（八千代市、佐倉市、松戸市）がある。

（図 I - 2）

(2) 主要商圏の変化（前回平成 30 (2018) 年度調査との比較）

- ・ 商業中心都市〔6 市→3 市〕
- ・ 準商業中心都市〔4 市→7 市〕
- ・ 単独商圏都市〔5 市→3 市〕
- ・ 産業中心性が低下した主な都市
 - 印材市（商業中心都市⇒準商業中心都市）：地元購買率の減少
 - 船橋市（商業中心都市⇒準商業中心都市）：地元購買率の減少
 - 柏市（商業中心都市⇒準商業中心都市）：地元購買率の減少

主要商圏の状況

	商業中心都市		準商業中心都市		単独商圏都市	
	2018 年	2024 年	2018 年	2024 年	2018 年	2024 年
変化なし	千葉市 成田市 木更津市	千葉市 成田市 木更津市	市原市 東金市 茂原市 館山市	市原市 東金市 茂原市 館山市	八千代市 佐倉市 松戸市	八千代市 佐倉市 松戸市
変化あり	印西市 船橋市 柏市			印西市 船橋市 柏市	野田市 銚子市	

商圏とは	当該市町村の顧客吸引力が及ぶ範囲（消費者の日常購買活動がある程度の範囲を持ち、購買頻度が高い商品として、衣料品に対する地元購買率等により設定）	
商業中心都市とは	地元購買率 70%以上、他 5 市町村以上から 10%以上の吸引力 地元購買率 80%以上、他 3 市町村以上から 10%以上の吸引力	
準商業中心都市とは	地元購買率 60%以上、他 2 市町村以上から 10%以上の吸引力 地元購買率 70%以上、他 1 市町村以上から 10%以上の吸引力	
単独商圏都市とは	地元購買率 60%以上、外部特定都市への流出 20%未満	
吸引力とは	商圏都市が商圏内から吸引している人口（吸引人口）が当該商圏都市の行政人口の何パーセントになるかという指数 $\text{吸引力} = \frac{\text{吸引人口}}{\text{商圏都市の行政人口}} \times 100$	
吸引人口とは	$\text{吸引人口} = \sum (\text{商圏内各市町村の中心都市での購買率} \times \text{当該各市町村の行政人口})$	

千葉県的主要商圏一覧

市名		自市の 行政人口 (人)	地元 購買率	商圏内 市町村数 * 自市を 含む	商圏人口 合計 (人) (注2)	吸引人口 合計 (人) (注3)	商圏内 吸引率 (注4)	吸引力 (注5)
			(注1)					
商業 中心都市	千葉市	984,453	81.4%	17	1,831,142	913,234	49.9%	92.8%
	成田市	133,904	79.5%	13	528,251	202,847	38.4%	151.5%
	木更津市	136,959	78.1%	9	448,548	219,505	48.9%	160.3%
準商業 中心都市	市原市	263,085	78.0%	5	299,453	208,585	69.7%	79.3%
	印西市	98,085	82.3%	6	593,001	153,784	25.9%	156.8%
	船橋市	635,665	82.2%	7	1,788,176	734,612	41.1%	115.6%
	柏市	423,787	87.7%	6	1,448,645	575,954	39.8%	135.9%
	東金市	57,098	61.2%	6	249,820	71,726	28.7%	125.6%
	茂原市	84,470	64.0%	12	248,724	110,645	44.5%	131.0%
	館山市	43,030	70.3%	4	112,567	60,168	53.5%	139.8%
単独 商圏都市 (注6)	八千代市	204,294	67.2%	1	204,294	137,286	67.2%	67.2%
	佐倉市	164,517	62.1%	2	184,658	103,699	56.1%	63.0%
	松戸市	499,337	65.4%	2	609,092	333,171	54.7%	69.7%

注1) 地元購買率は中心都市消費者が当該中心都市で購買する割合

注2) 商圏人口は第1次～3次商圏内市町村の行政人口の合計(2018年7月現在)

注3) 吸引人口は「商圏内各市町村の中心都市での購買率×当該市町村の行政人口」の合計

注4) 吸引率は「吸引人口÷商圏人口×100(%)」

注5) 吸引力は「各商圏内の吸引人口÷中心都市の行政人口×100(%)」

注6) 単独商圏都市の「商圏内市町村数」「商圏人口合計」「吸引人口」「商圏内吸引率」「吸引力」は5%以上吸引(第3次商圏以上)している市町村があった際に算出した参考数値

図 I - 2 - 1 主要商圏の分布/商業中心都市とその商圏

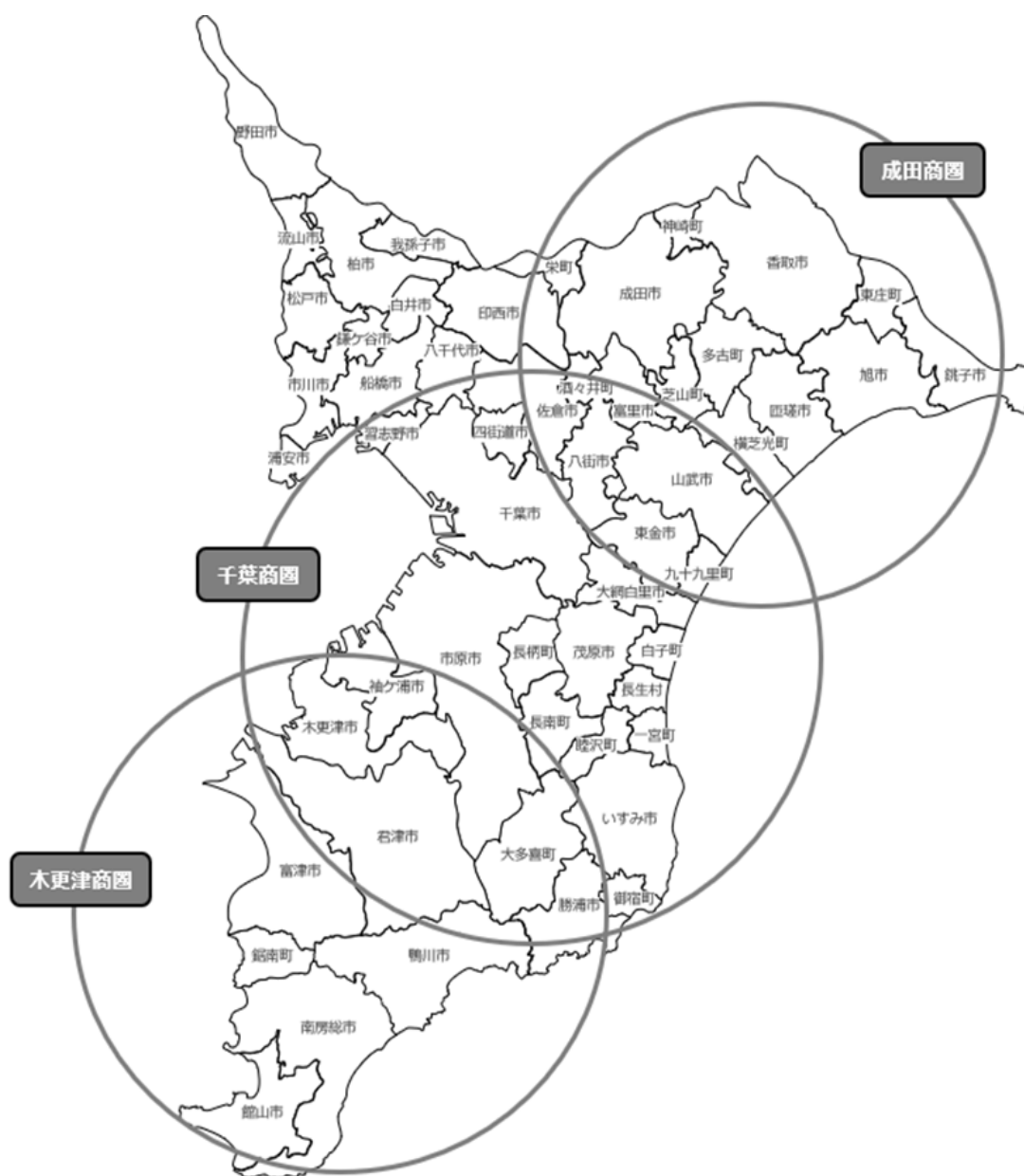
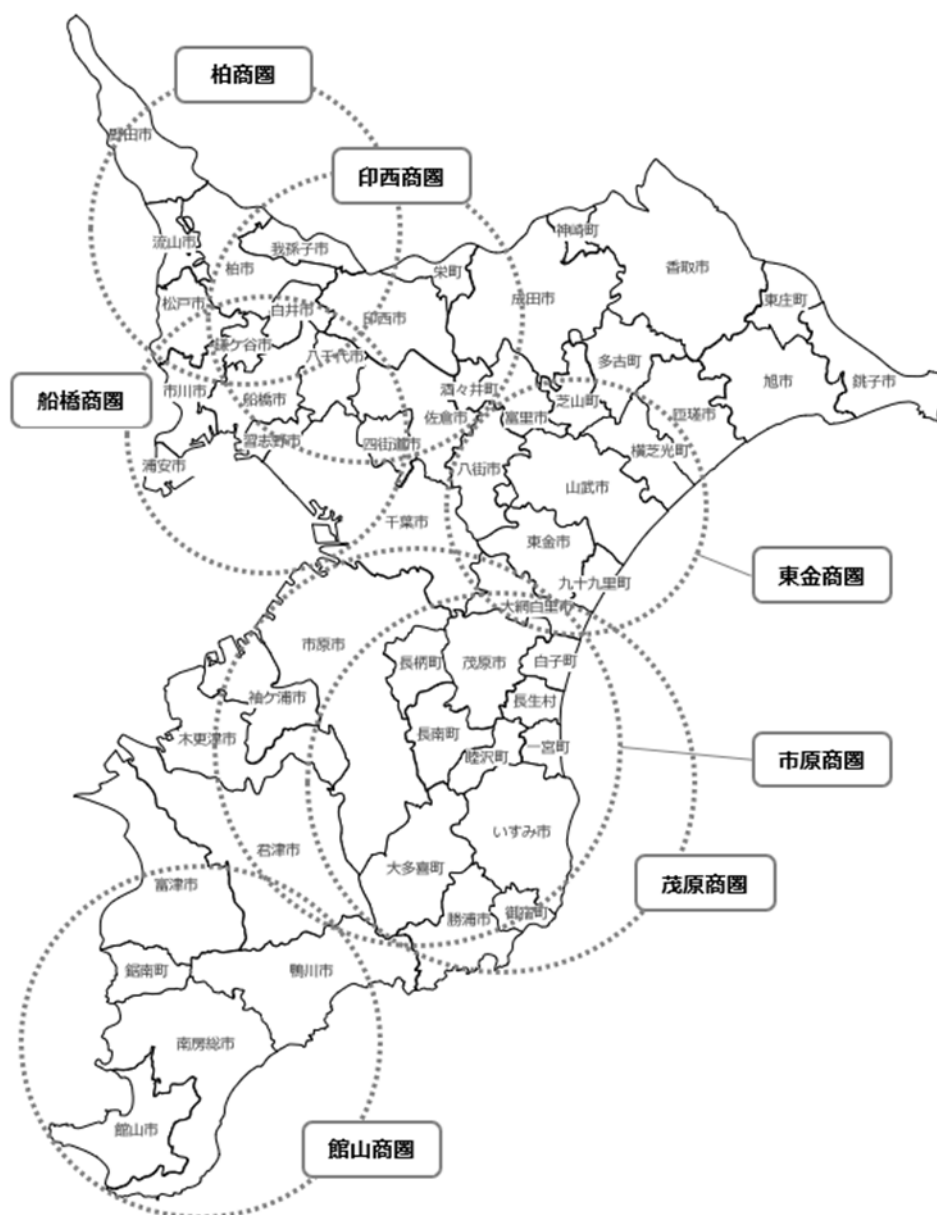
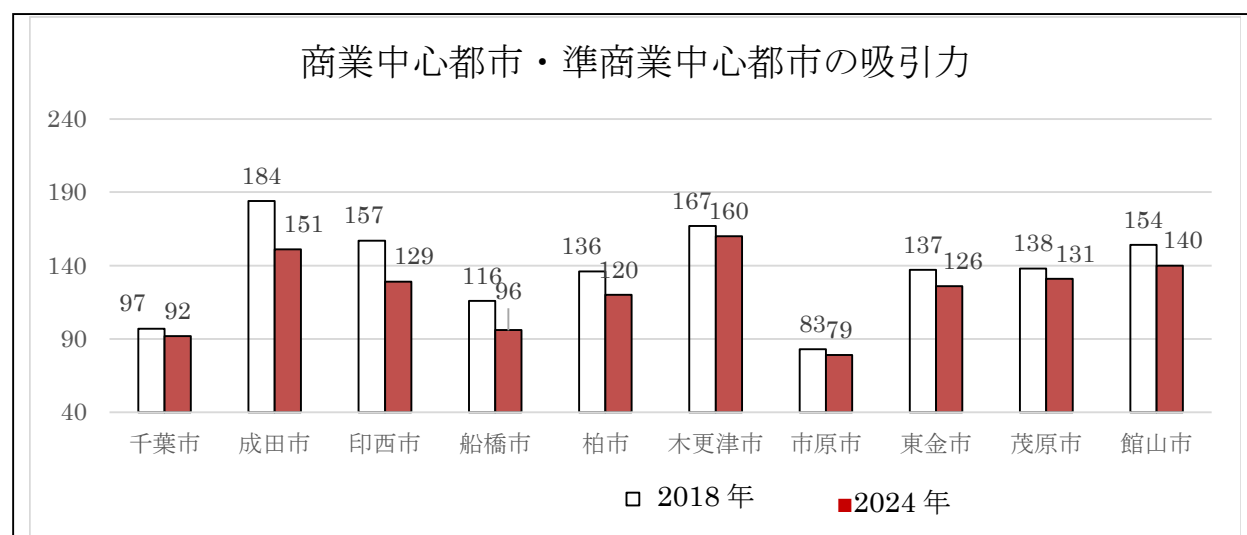
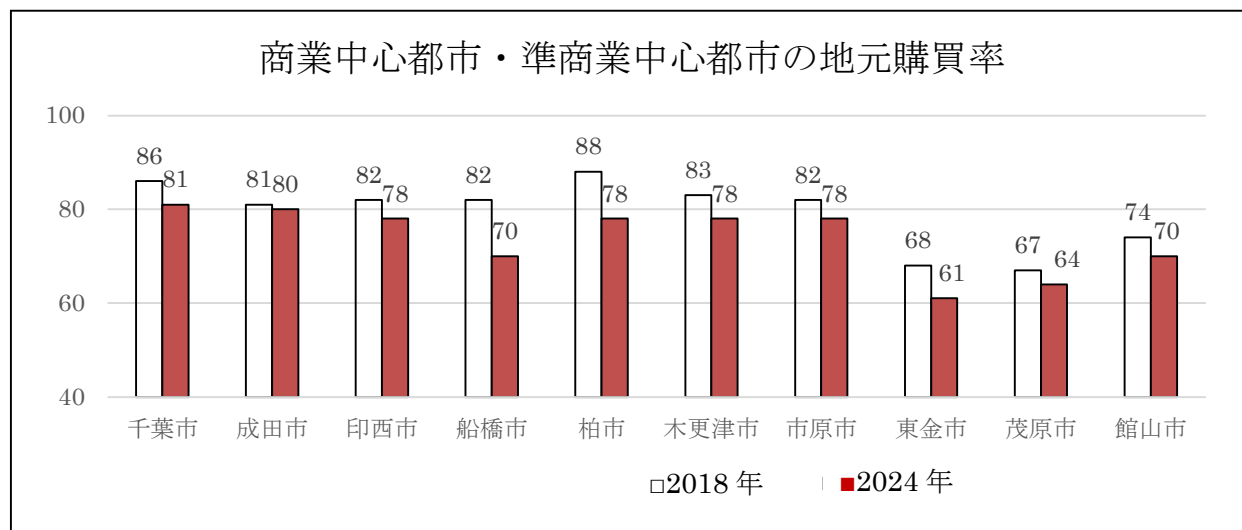


図 I - 2 - 2 主要商圏の分布/準商業中心都市とその商圏



(3) 地元購買率、吸引力の変化（商業中心都市及び準商業中心都市）



(4) 県外への流出状況

・東京都への流出

東京都への流出状況は、東京都と隣接する2市から5%以上の流出（東京都からみると吸引）がみられ、流出率は、浦安市が9.6%、松戸市が5.5%となっている。

東京都への流出状況の変化

市町村	2024 年 (A)		2018 年 (B)		変化 (A)－(B)	
	流出率	流出人口 (人)	流出率	流出人口 (人)	流出率 (ポイント)	流出人口 (人)
浦安市	9.6%	16,539	19.4%	32,888	▲ 9.8%	▲ 16,349
市川市	-	-	6.1%	30,039	-	-
松戸市	5.5%	27,464	5.0%	24,522	0.5%	2,942
計	6.6%	44,003	7.6%	87,449	▲ 1.0%	▲ 43,446

・茨城県への流出

前回調査（平成 30(2018)年）と比べ増加しており、東庄町、香取市ともに 10%以上吸引されている。

茨城県への流出状況の変化

市町村	2024 年 (A)		2018 年 (B)		変化 (A)－(B)	
	流出率	流出人口 (人)	流出率	流出人口 (人)	流出率 (ポイント)	流出人口 (人)
東庄町	24.9%	3,062	21.5%	2,926	3.4%	136
香取市	16.3%	11,052	13.5%	10,074	2.8%	978
神崎町	5.8%	322	-	-	-	-
計	16.9%	14,436	14.7%	13,000	2.2%	1,436

・埼玉県への流出

隣接する野田市（24.2%）から流出がみられる。

埼玉県への流出状況の変化

市町村	2024 年 (A)		2018 年 (B)		変化 (A)－(B)	
	流出率	流出人口 (人)	流出率	流出人口 (人)	流出率 (ポイント)	流出人口 (人)
野田市	24.2%	36,799	22.4%	34,206	1.8%	2,593
松戸市	-	-	6.8%	33,350	-	-
計	24.2%	36,799	10.5%	67,556	13.7%	▲ 30,757

(5) 消費行動

・店舗販売 (個別品目別／店舗購入率)

(%)

品目 グループ	品目	店舗で 購入する	店舗でほとん ど購入しない
全体		85.1	14.9
衣料品	①紳士服	79.6	20.4
	②婦人服	82.6	17.4
	③子供・ベビー服	84.3	15.7
	④実用衣料 (シャツ・下着・靴下等)	94.7	5.3
文化品	⑤靴・カバン・時計・眼鏡	83.9	16.1
	⑥レジャー・スポーツ用品・健康器具	78.7	21.3
	⑦D I Y用品・園芸用品	86.5	13.5
	⑧書籍・C D・D V D	75.4	24.6
耐久品	⑨電化製品	87.2	12.8
	⑩家具・インテリア類・寝具類	84.0	16.0
日用品	⑪クスリ・化粧品	96.5	3.5
	⑫日用品雑貨・文具	97.7	2.3
食料品	⑬生鮮食料品	99.3	0.7
	⑭その他の食料品	98.5	1.5
贈答品	⑮贈答品	71.5	28.5
その他	⑯高級品 (貴金属・宝飾品含む)	59.1	40.9

・大型ショッピングセンター・ショッピングモールの利用状況

立地している ブロック	大型小売店名	県全体 利用率 (%)	立地ブロック 在住者の 利用率 (%)	ほとんど毎 日～月に1 回程度	年に数回	利用率 5 %以上の ブロック数
葛南	ららぽーとTOKYO-BAY	47.8	86.9	40.7	46.2	11
千葉	イオンモール幕張新都心	46.1	75.7	37.6	38.0	11
印旛	酒々井プレミアム・アウトレット	38.4	70.9	20.2	50.7	11
印旛	イオンモール成田	33.3	71.6	42.5	29.0	8
君津	三井アウトレットパーク木更津	31.6	86.8	38.7	48.0	11
千葉	そごう千葉店	29.3	48.0	11.4	36.6	10
千葉	ユニモちはら台	29.3	42.2	29.2	13.0	8
千葉	ペリエ千葉（駅ビル）	24.6	42.2	10.6	31.6	10
印旛	イオンモール千葉ニュータウン	24.4	65.5	35.6	30.0	7
千葉	ペリエ千葉（駅ナカ）	24.3	40.8	9.5	31.3	10
君津	イオンモール木更津	22.7	99.1	89.0	10.1	7
東葛	セブンパークアリオ柏	19.5	73.8	37.8	36.1	6
千葉	ハーバーシティ蘇我	18.4	38.7	15.3	23.4	8
長生	茂原ショッピングプラザ アスモ	14.9	85.8	51.1	34.7	3
海匝	イオンモール銚子	12.9	91.7	68.8	23.0	3
東葛	ららぽーと柏の葉	11.6	66.0	26.1	40.0	3
東葛	柏高島屋ステーションモール	11.2	63.8	22.6	41.3	3
山武	サンピア（東金ショッピングセンター）	11.0	72.3	43.2	29.1	5
葛南	東武百貨店船橋店	10.9	50.2	20.7	29.5	4
東葛	流山おおたかの森ショッピングセンター	10.5	66.3	32.1	34.3	2
海匝	旭ショッピングセンター サンモール	10.5	80.2	44.0	36.1	3
葛南	イオンモール船橋	10.0	51.4	31.3	20.1	5
安房	イオンタウン館山	10.0	96.7	83.4	13.2	3
印旛	イオンタウンユーカリが丘	9.0	37.0	17.9	19.0	2
千葉	イオンモール八千代緑が丘	8.8	21.3	15.3	6.0	3
東葛	テラスモール松戸	8.3	47.9	24.8	23.2	2
葛南	ニッケコルトンプラザ	7.7	48.4	22.8	25.6	2
君津	イオンモール富津	7.7	63.8	35.3	28.5	2
千葉	フルルガーデン八千代	7.5	21.5	15.0	6.4	3
千葉	イオンモール津田沼	7.3	27.4	16.9	10.6	3
安房	イオン鴨川ショッピングセンター （フローレ鴨川）	6.8	53.2	30.0	23.2	3
東葛	イオンモール柏	6.7	43.0	19.1	23.8	1